

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 自主財源、依存財源等 ～府税交付金の増加などにより依存財源が増加～

自主財源は、個人市民税の増加や徴収率の向上等により、市税が8億41百万円の増加となった。なお、諸収入その他の減は、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減によるものである。

一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、子ども・子育て支援新制度に伴う府支出金の増加や、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加などにより、平成26年度を上回った。

また、市債については、京都会館再整備や京都工学院高校整備等に伴う増加はあったものの、臨時財政対策債が減少したことにより、平成26年度を下回った。

項 目		25年度		26年度			27年度					
		決 算 額		決 算 額		構成比	決 算 額		構成比	増 減 額		伸び率
		億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
市 の 自 主 財 源		4,000	22	3,995	80	55.0	3,873	34	53.0	△122	46	△3.1
市 税		2,444	29	2,521	19	34.7	2,529	60	34.6	8	41	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料		195	54	198	75	2.7	196	99	2.7	△1	76	△0.9
諸 収 入 そ の 他		1,360	40	1,275	87	17.6	1,146	75	15.7	△129	11	△10.1
国 ・ 府 に 依 存 す る 財 源		2,337	09	2,397	23	33.0	2,574	03	35.2	176	80	7.4
国 庫 支 出 金 ・ 府 支 出 金		1,465	03	1,544	78	21.3	1,628	91	22.3	84	13	5.4
地 方 交 付 税		578	38	533	29	7.3	503	21	6.9	△30	09	△5.6
府 税 交 付 金		246	24	275	12	3.8	396	14	5.4	121	02	44.0
地 方 譲 与 税 そ の 他		47	44	44	03	0.6	45	77	0.6	1	74	3.9
市 債		853	20	870	16	12.0	858	52	11.8	△11	64	△1.3
うち臨時財政対策債		473	63	455	69	6.3	390	96	5.4	△64	73	△14.2
うち減収補てん債		-	-	1	37	0.0	-	65	0.0	△	72	△52.6
うち退職手当債		41	19	30	00	0.4	30	00	0.4	-	-	-
そ の 他 の 市 債		338	38	383	10	5.3	436	91	6.0	53	81	14.0
合 計		7,190	51	7,263	19	100.0	7,305	89	100.0	42	70	0.6

(再掲)

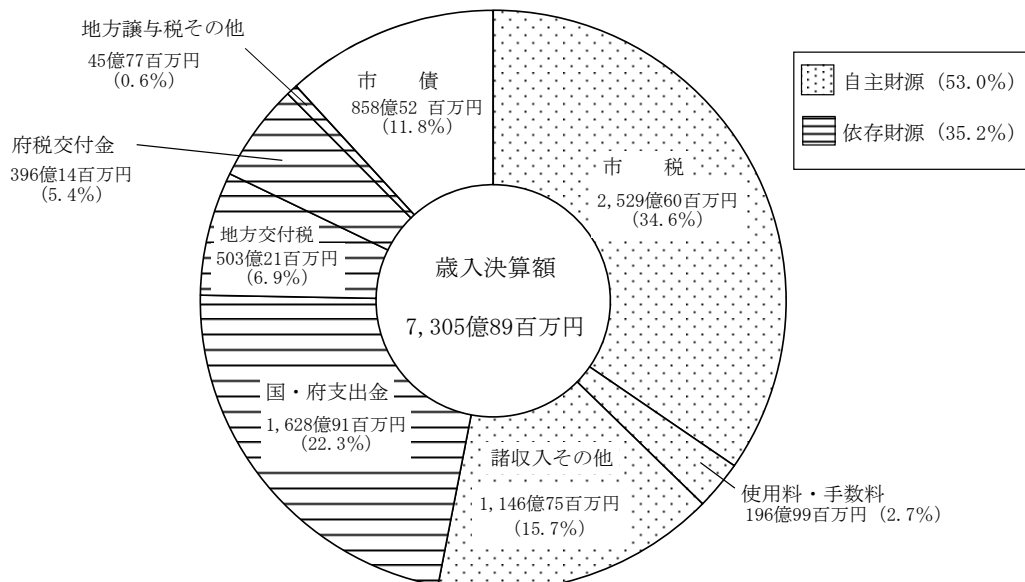
地方交付税及び臨時財政対策債	1,052	01	988	98	13.6	894	17	△94	82	△9.6
----------------	-------	----	-----	----	------	-----	----	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(122億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成27年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～4年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

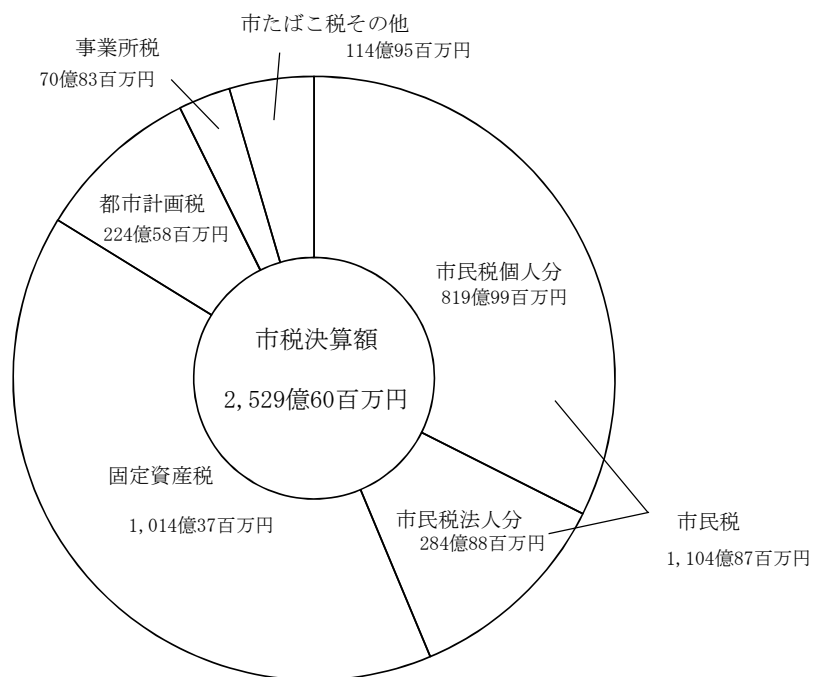
市税収入については、法人市民税が税率引き下げの影響などにより15億85百万円の減となったものの、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が19億60百万円増加したことや、徴収率の向上などから、市税全体としては平成26年度に比べ8億41百万円、0.3%増の2,529億60百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成26年度の徴収率(97.9%)をさらに上回る98.3%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.4ポイントの増であり、増収効果は、単年度で約165億円となる。

項 目			25年度			26年度			27年度		
			決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
			億:百万円	%		億:百万円	億:百万円	%	億:百万円	億:百万円	%
市 税 合 計			2,444 29	0.7		2,521 19	76 90	3.1	2,529 60	8 41	0.3
税 目 別 内 訳	市 民 税		1,042 67	0.2		1,101 12	58 45	5.6	1,104 87	3 75	0.3
	個 人 分		788 99	0.7		800 39	11 40	1.4	819 99	19 60	2.5
	法 人 分		253 68	△1.3		300 73	47 05	18.5	284 88	△ 15 85	△5.3
	固 定 資 産 税		991 87	0.7		1,008 65	16 78	1.7	1,014 37	5 72	0.6
	都 市 計 画 税		220 59	0.7		223 93	3 34	1.5	224 58	65	0.3
	事 業 所 税		69 19	△2.1		70 94	1 75	2.5	70 83	△ 11	△0.1
	特 別 土 地 保 有 税			皆増		-	△ 1	皆減	9	9	皆増
	軽 自 動 車 税		12 57	1.4		12 90	33	2.6	13 17	27	2.1
	市 た ば こ 税		106 58	9.3		102 71	△ 3 87	△3.6	100 58	△ 2 13	△2.1
	入 湯 税			3.0		94	13	16.1	1 11	17	18.0
市 税 徴 収 率			97.6%			97.9%			98.3%		

平成27年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により社会福祉費が平成 26 年度に比べ 56 億 29 百万円増加し、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が平成 26 年度に比べ 67 億 79 百万円増加した。また、京都市職員厚生会の一般財団法人化に伴う寄附金を市庁舎整備基金に積み立てたことなどにより総務費その他が平成 26 年度に比べ 56 億 9 百万円増加した。

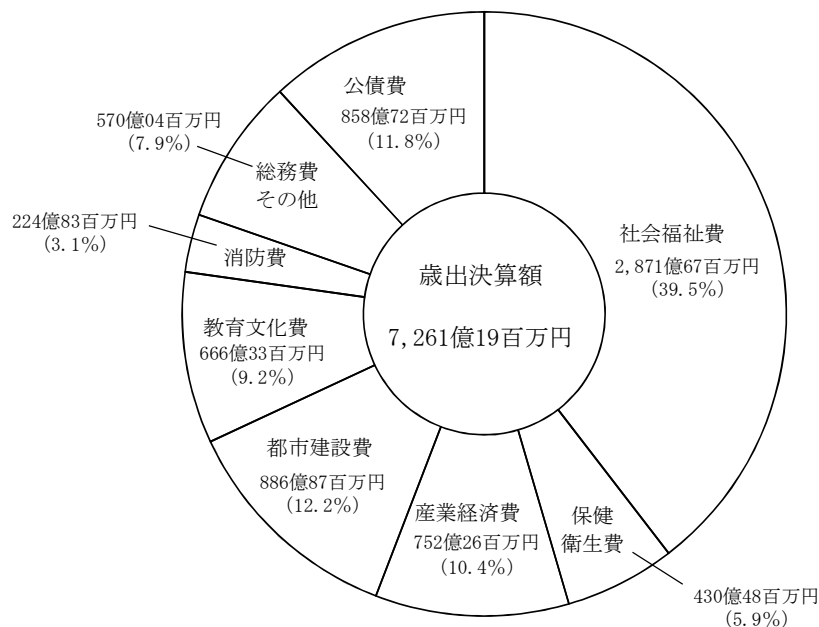
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により、産業経済費が平成 26 年度に比べ 98 億 18 百万円減少した。

<目的別決算額>

項 目	25年度		26年度			27年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
社 会 福 祉 費	2,692	09	2,815	37	39.2	2,871	67	39.5	56	29	2.0
保 健 衛 生 費	427	06	438	83	6.1	430	48	5.9	△8	35	△1.9
産 業 経 済 費	987	11	850	44	11.9	752	26	10.4	△98	18	△11.5
都 市 建 設 費	880	82	866	48	12.1	886	87	12.2	20	39	2.4
教 育 文 化 費	557	33	598	54	8.3	666	33	9.2	67	79	11.3
消 防 費	231	43	234	32	3.3	224	83	3.1	△9	49	△4.0
総 務 費 そ の 他	488	22	513	95	7.2	570	04	7.9	56	09	10.9
公 債 費	852	37	854	85	11.9	858	72	11.8	3	87	0.5
合 計	7,116	43	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88	42	1.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算行政目的別内訳



（２）性質別決算 ～扶助費、投資的経費が大きく増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は平成 26 年度に比べ 68 億 30 百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備などの進ちょくに伴い、平成 26 年度に比べ 56 億 12 百万円増加した。また、積立金は市庁舎整備基金の積立等により、平成 26 年度に比べ 44 億 56 百万円の大幅増となっている。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成 26 年度に比べ 113 億 97 百万円の減となっている。

このほか、給与費については、職員の給与改定による増要素があったものの、職員数の削減等による減要素と合わせて平成 26 年度とほぼ同水準となった。

なお、義務的経費については、扶助費の増加により、平成 26 年度を上回っている。

<性質別決算額>

項 目	25年度		26年度		27年度						
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
消 費 的 経 費	4,847	66	4,847	91	67.6	4,799	50	66.1	△48	41	△1.0
給 与 費	1,087	41	1,092	70	15.2	1,089	96	15.0	△2	74	△0.3
うち退職手当	108	84	92	96	1.3	94	07	1.3	1	11	1.2
扶 助 費	1,854	54	1,885	51	26.3	1,953	81	26.9	68	30	3.6
物 件 費その他	1,905	71	1,869	70	26.1	1,755	73	24.2	△113	97	△6.1
投 資 的 経 費	563	58	607	59	8.5	663	71	9.1	56	12	9.2
公 債 費	845	31	847	95	11.8	852	13	11.7	4	19	0.5
積 立 金		－	24	73	0.3	69	29	1.0	44	56	著増
繰 出 金	859	87	844	60	11.8	876	56	12.1	31	95	3.8
合 計	7,116	43	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88	42	1.2

（参 考）

義 務 的 経 費	3,787	26	3,826	15	53.3	3,895	90	53.7	69	75	1.8
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

（注1）義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算経費性質別内訳

